

地域包括ケアシステム構築のため地域の実情に応じた支援を求める
意見書

現在、本年度の診療報酬改定や国会における「地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための関係法律の整備等に関する法律案」（地域医療・介護総合確保推進法案）の議論により、改めて地域包括ケアシステムの構築がクローズアップされている。

全国の自治体では、平成27年度からの第6期介護保険事業計画の策定に向けて、2025年の姿を展望し、増大する保険料などに苦慮しながら取組を行っているところである。

よって、国においては、社会保障・税一体改革の円滑な進行のために、本年4月から引き上げられた消費税財源を的確に活用しながら、全国の自治体のそれぞれの実情に応じて、積極的な支援を図るよう強く要望する。

記

- 1 医療・介護・福祉の良質な人材を確保するため、国家戦略として抜本的な対策を講じること。特に介護人材については、2025年に向けて、更に100万人のマンパワーが必要とされており、次期介護報酬改定に向けて的確な対応を行うこと。
- 2 今回の診療報酬改定においては、在宅訪問診療に係る改定が行われたが、市区町村の現場において集合住宅などへの訪問診療が大きな影響を受けることも想定されるため、改定の影響について実態調査を行い、適切な対応を行うこと。
- 3 地方自治法の改正により創設される連携協約制度の活用を始めとする、広域行政上の取組事例など、市区町村への適切な情報提供や周知に努めること。
- 4 社会保障・税一体改革の趣旨に沿い、平成26年度に引き続き、消費税を財源とする財政支援制度を拡充すること。

5 特別養護老人ホーム（以下、特養）待機者 5 2 万人という数字が発表されたが、特養入所者の重点化に伴い、自立した生活を送ることが困難な低所得・低資産の要介護高齢者の地域における受皿づくりについて、市区町村への支援を強化すること。

以上、地方自治法第 9 9 条の規定により意見書を提出する。

平成 2 6 年 6 月 2 4 日

生 駒 市 議 会